

# 高岡ロータリークラブ



会長／牧野 明 幹事／坪田 伊歩

例会日：木曜日 12:30～13:30 創立：1951/11/15 チャーターナイト：1952/4/15 創立順位：No.68

司会 安田 会場監督 点鐘 牧野 会長

国歌斉唱

ロータリーの目的／四つのテスト

ゲスト

会長報告

### ■誕生祝

長柄 洋一 さん (1/31・50才)

炭元 嘉雄 さん (2/1・79才)

渡辺 英俊 さん (2/1・59才)

幹事報告

### ■配布→米山記念奨学会寄付金領収書（申告用）

委員会報告

## ＜ ニコニコBOX 10件 30,000円 ＞

牧野会長／小川さん卓話よろしくお願ひいたします。  
中野副会長／本日の会員卓話よろしくお願ひいたします。

坪田幹事／雪、大変ですね。小川さん、本日卓話お願ひします。

前川会員／私学関係の学校設置者である法人理事長名で偽メールが送られています。（幼稚園・高校・大学専各といった学校種には関係なく発生しているようです。）今のところはメールの乗っ取りではなく、新規にホットメールでアドレスを取得し勤務時間外に面会を求めるといふ、いたずらや嫌がらせ程度のものであります。私の名前でも発生していますのでご注意ください。万が一そのようなメールが届いた時は無視して下さるようお願いいたします。

山岡君／昨日、当社の方針発表会でした。社員とのコミュニケーションもとれて有意義な一時でした。飲み過ぎて二日酔いです。

炭元君／誕生祝いをいただきありがとうございます。

若野君／小川さん、申し訳ありません。早退いたします。

才高君／本日、早退します。

勝山君／本日、早退させていただきます。

四津谷君／本日午後から外国メディアの取材で早退いたします。去年、カメ虫が多発していたので大雪になると想像していましたが当たりしました！！選挙大丈夫か？何か嵐が来そうです。

## プログラム

### 卓話

『 資産運用で資産を守る  
～物価上昇と資産運用の関係～ 』  
小川孝会員

### 1. 日本の家計資産とインフレの影響

日本の家計は長く預金中心だったが、インフレ定着で構造転換が進んでいる。2025年には現金・預金比率が18年ぶりに50%を下回り、投資信託・株式への資金流入が拡大した。ただし欧米と比べ現金偏重は依然として強く、特に富山県では全国平均を大きく上回る預金依存が続いており、インフレ時代に購買力が最も失われやすい地域構造となっている。

### 2. インフレが現金価値を減らす理由

インフレ率3%の場合、1億円は10年後に7,441万円、20年後には5,537万円まで目減りする。4%では10年で6,756万円、20年で4,564万円と低下がさらに大きい。現金を保有し続けることは「価値が静かに減る」ことであり、長期ほど購買力の毀損幅が大きくなる。

### 3. 円安が続く構造的要因

円安は一時的ではなく、① 原発停止による燃料輸入増 → 貿易赤字の固定化、② 海外で稼いだ利益の国内還流が減り、企業が現地投資を優先、③ GAFA などへのデジタル赤字が年間10兆円規模で発生、④ 新NISAに伴う外貨建て商品の購入増など、複数の「円売り要因」が同時に続いている。構造的に円安方向へ引っ張られやすい。

### 4. 日本の経済力の低下

1人当たり名目GDPは2000年にはG7でトップだったが、2023年には最下位。名目賃金も過去20年ほぼ横ばいの一方、米国は約2倍へ伸びた。背景には生産年齢人口の大幅減少（30年で1,800万人減）などの構造問題がある。労働力不足は今後も賃金・物価押し上げにつながる。

### 5. インフレは悪いことだけではない

インフレ下では企業が値上げを受け入れてもらいやすく、利益改善につながる。賃金も上昇し、企業の設備投

資・研究開発が活性化。デフレで停滞していた日本経済が「動き出す環境」が整いつつある。インフレは経済の新しい成長循環を生み出す面を持ち、必ずしも悪だけではない。

## 6. インフレ時代に強い資産

2008年以降の資産成長では、米国株 6.2 倍、日本株 4.2 倍、金 3.4 倍、不動産 2.8 倍と伸び、現金は 0.6 倍にとどまる。生産的資産の長期保有が最も合理的であり、インフレ時代に現金を持ち続けることは「確実に価値を減らす」選択となる。

## 7. 日本株の長期的な可能性

企業利益はバブル期の 2 倍超へ成長しガバナンス改革も進んでいる。名目 GDP が 800~1000 兆円へ伸びるシナリオも示され、ストラテジストは日経平均が 2030 年代に 20~50 万円の可能性を指摘。短期の上下に捉われず、企業価値の積み上げを評価する姿勢が重要。

## 8. 資産形成の基本原則

長期・積立・分散が最も再現性の高い戦略。特別な才能は不要で、コア資産は全世界株式などの広い分散効果を持つファンドラップ等の運用サービスを活用し、非課税効果や積立効果を得られる NISA も併せて最大活用することが推奨される。市場の短期予測は困難であり、「タイミング」より「時間」を味方につけるべき。S&P500 は取引日の 8% が最高値更新日であり、長期投資が勝ちやすい構造が明確。

## 9. 結論

富山県の家計金融資産に占める現金・預金比率は 71%。これは全国屈指の現金依存であり、インフレ時代には価値毀損リスクが極めて高い。県全体の現金残高 7.26 兆円をインフレの影響で換算すると、

・3% インフレ:10 年で 1.86 兆円、20 年で 3.24 兆円の購買力が失われる

・4% インフレ:10 年で 2.35 兆円、20 年で 3.95 兆円の購買力が失われる

全国が投資シフトを進める中で、富山県だけが現金を厚く持ち続けることは「時代に逆行」する構造であり、県全体で数兆円規模の購買力を失う。

ゆえに富山県こそ最も早く「現金 → 長期投資」への転換が必要。これは

- ・個人の資産防衛
- ・家計の購買力維持
- ・県内企業への資金循環、地域経済の強化

につながり、地域の未来を守る重要な一歩となる。

## 10. 総まとめ

日本はインフレと円安が定着し、現金の価値が減り続ける時代にある。投資は「儲けるため」ではなく「資産を守るため」の行動に変わった。特に富山県では現金比率が極端に高く、構造的に最も価値が失われやすい。今こそ長期・積立・分散の投資へ軸足を移し、未来の購買力と地域経済を守る必要がある。